

家庭科の男女共修をすすめる会

会報

'85 夏

連絡先

東京都渋谷区代々木2-21-11
婦連会館内

T151

振替 東京九一 一九一八九一

発行 一九八五年五月二五日

四・六 集会 一九八五年度総会

が開かれました

昨年暮、家庭科履修形態の新しい方向が示されてから運動は新しい段階に入りました。そして今年、一九八五年は国連婦人の十年の最終年。女子差別撤廃条約の批准も予定されています。

この意義深い一九八五年度最初の集会は活

気にみちたものになりました。

総会では、一九八四年度総括・決算は報告通り承認、一九八五年度運動方針は一部修正した上決定、予算は提案通り決定しました。
(詳しくは2ページ、6ページ)

授業参観のおしらせ

六月十四日(金)
埼玉県立新座総合制技術高等学校
電話〇四八四・七八・二一一一
★西洋料理 九時～一時四五分
★家庭一般 九時五十分～一時四五分

授業開始の十五分前に玄関集合(道順は16ページ) 参加費 三〇〇円
文部省の指定を受けている新しいタイプのモデルスクールで、家庭科の設備も整い、参観者がたいへん多い学校です。参観のあとで校長先生と懇談する予定もあります。

もくじ

四・六集会、総会が開かれました……	(1)
授業参観のおしらせ……	(1)
四・六集会報告……	(2)
一九八五年度総会報告……	(4)
家庭科共学、日教組では……	(7)
最近の動きから……	(8)
◆日本経済調査協議会提言 ◆総理府世論調査 ◆一橋出版アンケート	(10)
議員訪問記……	(10)
◆みのわ幸代議員 ◆粕谷照美議員 ◆藤木洋子議員 ◆久保田真苗議員 ◆山東昭子議員の事務所 ◆吉川春子議員	(11)
参議院の委員会では……	(11)
◆予算委員会 ◆文教委員会	(12)
江田さん衆院文教委で質問……	(12)
家庭科共修、マスコミでは……	(13)
「おもしろ学校の一日」を見て……	(13)
連絡会報告……	(14)
世話人会報告……	(15)
臨時審、審議報告を続いで……	(15)
女性民教審発足……	(16)
新座高校道順……	(16)
塚本しづ子さん……	(16)

つなげよう、共修の輪／ 四・六集会報告

経過報告

まず、二・二集会以降の運動と、運動をめぐる状況について次のような報告がありました。

●校長会に共闘を呼びかけたこと

全国高等学校校長協会家庭部会の事務局長松井さんは、テレビなどに「検討会議の報告の二案は困る」と発言しているの、二案反対という点で共闘したいと電話をかけたところ、「予定があつて集会には参加できないが、意見は伝えてもらつてよい」という返事。その意見とは、「校長会の中では普通科が力を持っていて、男子校の校長は家庭科履修には反対。五月の総会で家庭部会から提案をしたい。多分一案になると思う。へたにさわがないほうがいいのではないか」。(半田世話人)

●江田五月さんが文教委員会で質問するのに先立ち、文部省、外務省のレクチュアを受けるというので立ち合ったこと (半田世話人—12ページ参照)

司会 中島里美 馬場洋子 (総会も)
記録 梶谷典子 持田ナミ

ているか、先ず調査することになっている、ここに参加の方からも意見を聞かせてほしい。

(2)家庭科教育学会の動き

家庭科教育をどのように考えたらいいか、小委員会を設けて、二十一世紀に向けて、ということの研究を始めている。

(3)「家庭科教育に関する検討会議」の報告

内容をよく検討して批判していく必要を、この会に出席して強く感じた。

(まとめ 持田ナミ)

大森和子さんのお話(要旨)

(1)家政学会のとりくみ
家庭科教育の重要性を考えて「家政学、家庭科教育特別委員会」をつくり、活動をはじめようとしている。

特別委員会では、①小、中、高の一貫性②男女共修の問題③食物④被服⑤住居⑥家庭経営⑦家族・保育の七分野を設け、それぞれ理事一名が責任者になっている。

研究は、二年間で、小中高から各二名の研究員を依頼している。

家政学について、社会がどんな考えを持つ

暉峻淑子さんのお話(要旨)

●技術革新はつっぱしっている—人間は技術革新を追求し続け、いまや技術革新は人類の福祉に還元されず、人類を滅亡させる方向にさえ進んでいる。それでも企業は、あしたに向って拍車をかけている。

このことがいま、家庭科を問い直す社会の状態の、一番大きな転機になっているのではないかと思う。

●二つの自由—一つは資本家と労働者間の自

由平等な契約の自由である。

職規制がなく、誰もが能力に応じて競走できれば、能力のある者は勝つ、これは経済のために一番いいことだというのが、この自由の本音であつた。

資本家と労働者が自由平等に契約できることは、資本家にとって、有能な労働者集めに有利な条件であつたからである。

もう一つの自由は、生存権の自由である。生存権の自由とは、飢え死・無知・病苦から解放される自由である。

この二つの自由は、対立するものである。いま「臨教審」が教育の自由化・教育の活力、と言っているが、どっちの水脈か、みきわめるべきである。

家庭科教育は、生存権というか、人権思想にたつ教育だと思う。

技術科の教官が、技術科の中に家庭科を入れてしまふという場合、人権思想の分脈を何ら考慮していないことになる。

企業が技術を握り、利潤のための技術と体系である限り、この考えには賛成できない。社会体制は、生存権の上にたつた技術ではない、むしろそれらは葬り去られている。

人間が生きて行く上で、非常に大きな部分に経済があるが、生活の中で、至上主義的な

第一優先は、いのちであり、人生を充実して生きてきてよかったと思えることである。

家庭科は、三百年経っても実現できなかった平等を実現するとは、どういうことかを問いかけています。

●男女平等実現のために—男女の役割分担の否定である。職業だけでなく、家庭生活のみずみまで、生活感覚の上で役割意識が否定された時、社会全体に本当の平等感が出てくる。家庭科の男女共修問題は、最後の牙城である。これが実現されると、社会全体が平等化されるからである。

●社会の現状と家庭科の男女共修—世界的な不況の中で、生存権の自由は潰されて、企業

の自由が優先されようとしている。それが臨教審や行革に現れている。日本は再び昔に戻ろうとしている。

家事労働も労働の一環として命をつなぐものでありながら、利潤追求の社会では、家事労働を価値のないもの、女のやるものとして

いるが、家庭の中こそ、自己実現の場であり、夫婦親子が幸せに生きられることが目標である。男がまともな人間になり、生活に足をおろし、核戦争・恐るべき技術社会をくいとめるために、家庭科の男女共修が必要である。

(まとめ 持田ナミ)

★続いて佐藤世話人から日教組のとりくみについて報告がありました。内容については7ページをごらんください。

質疑・討論から

質問は暉峻さんに集中しました。その答から—

●欧米では、資本主義国であっても日本のように経済原則だけに支配されてはいない。日本は生活をたいせつにするという点で本当に遅れている。ヨーロッパで実際に暮らしてみるとそのことがよくわかる。だからこそ家庭科は重要。

●教育と政治経済は不可分。日本ではずっと財界べつたりの自民党の政治が続き、経済が社会を引っ張っている。今はとにかく野党を強くして政権を握ることが必要だが、教育関係者が今の流れに抵抗して行くことも必要。

●家庭は変って行く。それを元に戻すのは無理。変化のために不幸が起つたら国や社会がその部分を助けようというのがヨーロッパのやり方。

●日本は福祉関係の学問も非常に遅れている。

(梶谷典子)

一九八五年度 総会 報告

一九八四年度総括(要約)

報告 八島 紀子

1. 国会、行政への働きかけ。
臨教審会長、婦人問題企画推進本部長、婦人問題担当室長、文教委員会、外務省に要望書を出し、各党国会議員に面会した。
2. 署名活動、文部省への要請。
八四年度中に一六五〇〇名分の署名を文部

省に提出。

家庭科教育に関する検討会議委員に働きかけ、会議に出席して意見を述べ、検討会議の報告に対する見解を文部省に提出。

3. 集会
総会のほかに三回開いた。
4. 日本大会連絡会と共に運動。
5. 各県教組婦人部に働きかけ。
6. 他団体とも協力。
7. 他団体の集会に参加。

8. マスコミ、ミニコミに多くとり上げられた。

9. 共修家庭科の内容を検討。

10. 水色パンフ、リーフ「家庭科があぶない」

「男から男たちへ」をつくり、「家庭科男子にも」を増刷。

11. 資料、出版物などを会報で紹介。

12. 世話人会十八回開催。

13. 世話人全国交流会(六月)を開いた。

14. 会報、春・夏・秋・冬の他号外を二回。

15. 財政基盤について。

会費の収入は予算を下まわったが、署名と同時にいったカンパで運動がすすめられた。

1984年度 決算

報告 馬場 洋子

収入の部		
	1984年度入金	1984年度予算
前年度繰越し金	229,196	229,196
会費	1,042,100	1,400,000
カンパ	346,375	
雑収入	69,730	
計	1,687,401	1,629,196

支出の部		
	1984年度支出	1984年度予算
集会費	180,470	314,880
会場費	34,380	90,880
案内状	7,280	24,000
謝礼	138,810	200,000
会報費	733,450	556,800
印刷費	485,400	367,200
送搬費	240,100	182,000
維持費	7,950	7,600
事務所代	341,600	341,600
アルバイト代	81,600	81,600
分担金	260,000	260,000
調査費	43,500	50,000
通信費	109,300	100,000
交流会費	59,300	
謝礼	50,000	
通信費	72,240	100,000
チラシ(男から男たちへ)	68,000	12,000
雑費	60,263	90,000
予備費		63,916
計	1,608,823	1,629,196

1985年度 予算

提案 馬場 洋子

収入の部	
1984年度繰越し金	78,578
会費(3500円×400人)	1,400,000
計	1,478,578

支出の部	
集会(3回)	224,550
会場費	44,550
案内状	20,000
謝礼交通費	160,000
会報費	542,800
印刷費	367,200
送搬費	168,000
維持費	7,600
事務所代	341,600
アルバイト代	81,600
分担金	260,000
調査費	50,000
通信費	50,000
雑費	80,000
予備費	70,000
計	119,628
計	1,478,578

1984年度パンフレット会計

オレンジ	41,998
黄	46,874
グリーン	45,551
ピンク	36,620
水色	7,050
家庭科、男子にも	57,085

一九八五年度運動方針

提案 芦谷 薫

★基本方針

全国の中学校、高等学校で家庭科の男女共修を早期に実現させるために、差別撤廃条約の精神を生かした教育課程の編成にむけて力を結集する。

★具体的な活動

1. 教育課程の編成にむけて
(1) 差別撤廃条約の精神を生かした男女共

- 修の家庭科を教育課程に盛り込ませるため、国会議員、臨教審、行政等に働きかける。
なお、新しい教課審ができた場合は、積極的に要請活動を行う。
- (2) 日本大会の決議を実現させる運動に協力する。
- (3) 差別撤廃条約批准後、新たな署名運動を行い、広く世論に訴えらるるとともに文部省に男女共修の早期実現を要請し、早急に中学・高校の学習指導要領の性別指定をやめさせる。
2. 世論に訴え理解を深めるために
(1) 批准をうけて黄パンフの代りになる新

- しいパンフレットを出す。
- (2) パンフ、リーフ等当会刊行物を積極的に販売、配布する。
- (3) 集会を開催し、運動を拡げる。
- (4) 会員が所属する他の団体をはじめ、諸団体の集会でアピールする。
- (5) マスコミ、ミニコミに積極的に働きかける。
- (6) 世話人を中心に各地で交流の場をもち運動をひろめる。
- (7) 共修に関する実態調査を行う。
- (8) NGOフォーラムに参加する。
3. 共修を現場で具体的にすすめるために

- (1) 男女共修に役立つ資料、教科書、出版物の紹介をする。
- (2) 共修家庭科の授業参観を行う。
- (3) 各教育委員会に研修機会を作るなど共修をすすめるためのとりくみを要請する。
- (4) 教員養成大学等の関係者に、共修家庭科の内容検討、実践例の発掘、男性家庭科教員の養成などの促進に努めるよう働きかける。

4. 組織の拡大と強化

- (1) 世話人会を定期的に開催し、記録をの

こす。

- (2) 会報を年四回刊行し、情報の交流につとめる。
- (3) 会員のいない県をなくすよう努力する。

質疑・討論から

●一番問題になったのは、このところ毎年方針に入っていた「共修家庭科の内容検討」が85年度には入っていないということでした

が、この点は提案通り決まりました。

入れなかった理由は、会としてできるところまではやっており、固定的な内容案を出すことはかえって運動をせまくすると考えられるからで、あちこちで内容検討が進むよう、資料等の紹介を積極的にやって行こうと話合いました。

●何年も先になる教育課程の改訂を待つのではなく、あしたからやれることをやろうということも話し合われました。

中学の男女別指定領域と高校の「家庭一般」と体育とのセットをやめさせることは今すぐ

でもできるので、国会でも取り上げてもらうなど、要求をして行こうということで、方針の1の(3)の中に盛りこむことになりました。

●方針4の(3)に関連して、佐藤慶子さんから「東北地方の会員のいない県をなくします」と発言があり、盛大な拍手を受けました。

●十月二十二日の日本大会、ナイロビのNGOフォーラムに積極的に参加しようと、和田典子さんから提案がありました。

●共修家庭科のビデオがあるというという発言もありましたが、会で作るのはとても無理なので、とにかく資料の紹介は積極的にやろうということになりました。

(まとめ 梶谷 典子)

一九八五年度 世話人

青山 和世 (東京都)	菅谷 薫 (東京都)	石川 由紀 (東京都)
内村章一郎 (東京都)	榎本 稲子 (浦和市)	大原八重子 (新潟県)
小田亜佐子 (東京都)	小野塚サチ子 (長岡市)	香川 敦子 (姫路市)
梶谷 典子 (東京都)	菊地ふみ子 (東京都)	木下 雅子 (石川県)
木村 温美 (福井県)	桑原 芳子 (東京都)	駒野 陽子 (東京都)
斉藤 節子 (帯広市)	佐藤 慶子 (山形市)	佐藤美枝子 (長野県)
立山ちづ子 (熊本県)	中嶋 里美 (所沢市)	橋本登志子 (岐阜市)
馬場 洋子 (東京都)	半田たつ子 (東京都)	樋口 恵子 (東京都)
持田 ナミ (川崎市)	本橋 靖子 (鳥取市)	八島 紀子 (東京都)
山下 文明 (川崎市)	和田 典子 (東京都)	渡辺 宏介 (枚方市)
渡辺 洋子 (東京都)		(アイウエオ順)

家庭科共学

日教組では

佐藤 慶子

日教組の家庭科問題への取組みは、①教育研究活動における共学実践の積み重ね ②国際婦人年段階における運動方針への組入れ ③女子教育への取組みと家庭科共学問題の有機的展開、の三つの段階を重ねてきているように思われる。

すなわち、①では昭和三十一年以降に設けられた家庭科分科会(全国教研集会における)で度々取り上げられた家庭科の共学履習の問題が四十年代後半には地域的な実績を積み上げるまでになり、最近では報告レポートの八割が共学実践で占められるようになった。

②は、日教組全体の運動方針の中に、家庭科の共学を組み入れた画期的な経緯で、当初は男性代議員の中からの質問が相次いだという状況を経ている。

さらに、③は婦人問題に対する教育からのアプローチとして、女子教育問題研究が婦人

部から提起され、教研集会とは別に女子教育研究集会が開かれ、「季刊女子教育」の刊行、各県教組レベルの女子教育推進担当者の設置など、教育における女生徒の主体性形成と教師自身の啓蒙に努力が払われた。とくに、この経過の中で、家庭科の「共学」の用語使用へ概念整理が試みられた。

差別撤廃条約の批准段階に至って、日教組は全国的な署名活動や文部省への申入れを行う一方、共学家庭科の内容構想を試みた。

昨年一年間を通じて婦人部を中心に内容検討が行なわれ、小・中・高一各名づつの現場教師が参画した。同案は、共学家庭科教育内容一次試案として、今次教研集会で配布され、各県からの意見が求められる一方、内部でも教育課程全体の中へどう位置づけるか検討が続けられている模様である。

この試案の特徴は、国際婦人年の趣旨である「女性の全面的社会参加」と「男女の固定した役割の再検討」を女性の自立心の形成によって達成し、男女に生活的自立能力を養うことを前面に押し出している点である。

そこで、めざす人間像として、「男女ともに自立する生活者」「男女ともに連帯する生活者」が設けられている。内容は上段に衣食・住などの生活領域が、下段に従来の家族

や家庭経営・保育などに対応する領域が設けられている。対応すると書いたのは、それが必ずしも従来の領域設定に準じているのかどうか解り難いからである。「生命の誕生と家族」について学ぶところでは、性教育と保育について科学的客観的認識が「家庭経済や家事労働」について学ぶところでは、男女ともに社会的労働の重要性と、社会的労働に参加するための生活運営の自立性が、また生活についての社会的展開について学ぶところでは、環境問題や保育・老人福祉などへの認識がそれぞれ取り上げられている。

また、小学校の低年次では、他教科や他の学習活動でも家庭科の初歩となる部分が保障できるのではないかと示唆もふくめ、小・中・高の各段階での内容と展開例の一部が示されている。

しかし、具体的内容については、従来さまざまなところで発表されてきた実践例からピックアップされてきたものが多く、独自の体系を打ち出すところにまで至っていないように見られる。

共学の必要性については疑う余地がないのに、内容等を出すことはまことにむづかしいものと、ここでも考えさせられた。

最近の動きから

半田たつ子

一、危険な提言

日本経済調査協議会

財界・学界の有力者と官界OBなどから成る日本経済調査協議会の調査専門委員会は、三年かけて討議した「二十一世紀に向けて教育を考える」提言を三月二十五日に発表。この委員の中には、岡本道雄臨教審会長、石川忠雄同会長代理も名を連ねている。

学校教育制度を改めるより、母親や教師の意識変革が重要と考え、国による母親教育の拡充、教師に真の競争をもたらすような勤務評定の実施、教育内容に対する国の規制と指導の緩和などを唱える。

「母親は子どもの教育について実権を握っているにもかかわらず、女性自身は母親の仕

事をあまり評価せず、できるだけ少ない労力で早く片づけ、外で働くことに生きがいを見いだそうとしている」との現状分析、「母親の役割は、生物学的にみても教育上からも軽視できない。女性には母親としての教養・知識が必要であり、これを母親になる前段で施す必要がある」、父親は、子供に対し抑止者としての役割を果たさなければならぬとの規定は、いまをどういう時代とお考えなのかと、あきれはてる。

「教師の間の競争が極めて不十分なのが、教育の画一化や保守化や硬直化をもたらし、ユニークな能力を発見したり創造性を育てるのを妨げてきた」とは恐れ入る。競争によって発見されるユニークな能力や創造性というのが、あるのだろうか？ 重要メンバーが重なっている臨教審でやかましく論議された自由化・個性化とは、つまりはこういうことだったのか——正体見たり臨教審。

三か月後に批准が迫っている差別撤廃条約の理念などは、委員たちの視野をかすめもしていない。臨教審の各部会は驚くべきピッチで討議をすすめているけれど、男女の平等や自立と連帯を教育の中核に据えようというご意見に、とんとお目にかからない理由がわかったような気がする。これが二十一世紀へ向

けての提言とは。安楽椅子に深々と腰をおろして、自分の都合のよいように教育を論じ、提言するのは、もうやめてほしい。

二、「男は仕事・女は家庭」

肯定できないが多数派に――

総理府世論調査

総理府は昨年五月と九月に二回世論調査を行っている。Iは、20歳以上の男女二万名を対象にしたもので、「今の日本では男女の地位が平等になっていない」とする人が七七・五％もあった。平等になっていない分野は「社会通念や風潮の上で」が六四・七％。「職場の中で」五九・五％がこれに次ぐ。

IIは20歳以上の女性三千人が対象。「国連婦人の十年」という言葉を見聞きしたことがあるか」の問いに対し、「ない」が四七・六％で「ある」四二・五％より多い。「ある」が「ない」を上回るのは35歳39歳の層。20歳24歳では、「ない」が「ある」の二倍。差別撤廃条約に署名をしたことを知らない人が七一・三％、雇用機会均等法が国会に提出されたことを知らない人が六二・三％である。

がっくり肩を落とすような現実だが、決し

に、会のメンバーも執筆した「家庭一般」を

発行している一橋出版は、「検討会議」の報告を機に、高校家庭科教師対象の全国的アンケート調査を行った。五〇〇校に、報告全文とアンケート用紙を送ったところ、七〇二校、七五二名の回答が得られた。調査時期は本年二月～三月。四月十五日、関係方面に送られた調査報告書から、その要点を報告する。

調査項目は次の八つである。

- 1 「報告」を読んだ印象
- 2 「条約」についてどう考えるか
- 3 「報告」は「条約」の精神に沿っているか
- 4 家庭科の履修形態の在り方をどう考えるか
- 5 「報告」が両論併記し、教課審へ決定を委ねたことをどう考えるか
- 6 「報告」のなかの「家庭科は重要だから、教育課程編成に際し、十分留意せよ」の文をどう読みとるか
- 7 技術・家庭の履修形態をどう考えるか
- 8 家庭科論議のなか、早急にすべきことは何か

1では「とまどいを感じた」が六三・六％、女子必修に終止符が打たれたと歓迎するも

の二二・六％、遺憾に思うもの一八％

- 2では、「すばらしい」四四・四％に対し、「たった一つの条約で差別が解消するわけでもないのに騒ぎすぎる」が二四・九％
- 3 「報告は条約の精神に沿っていない」四〇・一％、「よくわからない」三七・七％
- 4 家庭一般を「男女共学必修」六三・三％、「女子必修男子選択」二七・〇％、「男女とも選択」一・五％、合わせて男女とも学ばべきとする人は九一・八％に対し「女子必修」はわずか三・四％
- 5 報告を「批准のための体裁を整えたにすぎぬ」と見る人六三・九％、「女子必修を維持できず残念」とうけとめた人三六・〇％
- 6 略
- 7 技術・家庭を「このままの形で共学必修に」四四・四％、「技術と家庭を分離して共学必修に」二五・一％
- 8 早急にしなければならぬことでは「共学必修にふさわしい教育内容の研究」「教師の力量を高める」「施設・設備の充実、研修の機を作るなどの条件整備」の三点が群を抜いて多い。

共修を行う当事者は、揺れ動きつつも、決心を固めてきている、と続いた。

て意識が高いとはいえない調査対象であるにもかかわらず、やはり時代は動いている。それは「男は仕事・女は家庭」に同感しない四一・三％が、同感する三五・九％をはじめて上回ったことだ。昭和五十一年八月の調査では、三九・九対四八・八。五十四年十月に、三四・二対三五・七と接近し、五年後の今回逆転した。

また家庭科教育に関して、「男女とも高校で学ぶ」は三三・〇％、「男女とも本人の選択」三五・〇％、合わせて六八％が男女ともにと考えている。「女子だけ」は二一・八％。八年間の変化を見ると、「男女とも選択」「女子だけ」が減少し、その分男女共修論者がふえている。地球レベルの婦人解放運動との接点において、まだ意識の低さが見られるとはいえず、女たちの日常生活は、もはや伝統的な意識に安住できなくなっていることを物語っているといえよう。

三、家庭科教師の「女子必修」

論者三・四％

男女ともに九一・八％

「男女共修に耐え得る教科書」を合い言葉

議員訪問記

みのわ幸代議員（衆・共産）

旧間になってしまいました。1月17日、議員から、家庭科の共修について現場の見解を知りたいとの要請がありましたので、中学校で全面共学をつづけている武成子さんと現場の実践資料などをもって、衆議院第二議員会館四三六号室を訪ねました。

二時間半にわたって、共学実施状況や問題点などについて解説しました。特に、共学で学習した子どもが、父の反応について、共学の教育内容が気になったという話、家教連の内容構想や小・中・高にわたる共学の実践集録などを示し、共学の内容について既に二十年の研究・実践の蓄積があることを強調しておきました。

最後に「家庭科を教育的な立場から捉える視点が欠けていた」旨の感想がありました。

（和田典子）

前号で紹介すべきところ、遅くなりましたことをおわびいたします。（編集部）

柏谷照美議員（参・社会）

世話人の中嶋里美さんと二人で柏谷さんを訪ねたのは、三月二十七日の丁度、昼食時で約30分程お話をしました。食事の時間も取れない程忙しい時でしたので、トースト、牛乳を口にしながら、私達の要望を聞いてくださいました。

柏谷さんは、家庭科の問題だけではなく、広く婦人問題に積極的に国会で活躍しており、翌日は、文教委員会でも質問をするということでした。そこでは、まず、差別撤廃条約の精神を教育の現場に生かすこと。次に、教課審等の各審議会に女性を増やし、運動を進めてきた人達も入れるよう働きかけるということでした。そして、家庭科の共修についても、次の指導要領の改定を待っていたのでは、遅すぎるので、早く現場で実現できるように要望するということでした。又、幼児教育についても質問を考えているということで、私達も力強い柏谷さんの意気込み、勇気づけられました。

（八島紀子）

藤木洋子議員（衆・共産）

二十七日の午後一時半からは、藤木洋子さんを訪ねました。

藤木さんは、兵庫県出身。自宅には彼と成長したお子様を残して上京しており、家庭科の男女共修については、大賛成ということでした。現在の子どもたちを観ていると、男女とも生活の自立が必要ではないかと考えていて、小学校の家庭科の見直しと、国際化していく社会で、男性の自立が非常に大切だと話されました。家庭科の問題には、母親の立場から積極的に関わっている様子で、これからは、国会の中で、高校「家庭一般」だけではなく、小・中学校、一貫した家庭科問題について、訴えていくそうです。

（八島紀子）

久保田真苗さんの事務所 山東 昭子さん

久保田さんの「みみずく通信」には、婦人問題について、国会で質問された様子が書いてあり、うれしく思いましたが、山東さんの秘書の方（男性）は、話が通じず、がっかり。

婦人議員も、感度のいい秘書を雇わないと、生き残れないのではないのでしょうか。

（八島紀子）

吉川春子議員（参・共産）

3月28日、参議員文教委員会で、40分間の質問機会ができたので、専門の立場からの意見がききたいとの招請をうけましたので、質問の前の3月27日午後、参議院四四一号室へ出むき、2時間にわたって懇談しました。

議員は、家庭科の共修実施まで7、8年もかかるというのでは問題にならない。いまの枠組みの中だけでもできるはずで、家庭科だけ切りはなしてでも実施したいが……との意見でした。こちらも四項目の要望を出し、左の二点の質問を特に、強く求めました。

① 教育課程の男女平等を実現するつもりならば、中学校・家庭科の性別学習領域指定と、高校の体育単位が男女によって異なるのを廃止すれば、いまずぐにでも中学、高校家庭科の共学が実施できるが、どう考えるか。

② 男女共学にむけて、現場教師の自由な研修を妨害したり、共学の足をひっぱるようなことを、直ちにやめさせる方策を示せ。

（和田典子）

参議院の

委員会では

梶谷 典子

三月十九日の予算委員会では、久保田真苗さん（社）が家庭科について質問、松永文部大臣は「検討会議」の報告について説明したあと、教育課程審議会は一、二年のうちにスタートさせたい、教課審委員の中の女性の割合をふやすよう努力したいと答弁しました。

三月二十八日の文教委員会では柏谷照美さん（社）と吉川春子さん（共）が家庭科について質問されるといので、梶谷が傍聴しました。文部省（松永文相、高石初中局長）の答弁からわかったことは――

- ◆ 教育課程審議会は間違いなくこの一、二年でスタートする。
- ◆ 教課審スタートから新しい学習指導要領実施までのだんだんはいつもと同じで、数年かかる。
- ◆ 新しい教育課程では、形式上は男女の差はなくなる。
- ◆ 男女平等を実質的にすすめるための努力を

しようという気は全然ない。（選択必修の科目のうち、女子が多く選び男子があまりとらないという科目ができるのはしかたがない、という――本当に自由に選んだ上でそうなるのならまあいいけれど――）

◆ 現行制度の中で共修は最大限（このことをくり返して使った）やってよい。文部省がそれを妨げることはない。（しかし、妨げないだけで、積極的に推進するとは言わない）要するに、「条約批准の妨げにならない」ようにしようと思うだけで、条約の精神にそって積極的に男女平等をすすめるようという気はないのです。そもそも条約の精神があまりわかっていないので質問と答弁の間にしばしばズレがあり、柏谷さんの「私の質問がまずいんでしょか、答えがどうしてもびたっと来ないんですよ」という発言に大いに同情した次第です。

柏谷さんは、家庭科共修の問題にかかわって来た人を教課審委員にすべきではないかと質問、しかし答は「知識、経験、豊富な学識等をお持ちの方で立派な方が選ばれてしかるべき（文相）というだけ」。

吉川さんの「家庭科は数学や英語と比べてもまさらとも劣らない大切な科目ではないか」という質問に対しては「大切な科目である」と

いうふうにも私も認識しております(文相)という答弁がありました。どういうふうに大切なのか聞き出せなかったのが残念でした。そして、次のような局長の発言、皆さんはどうお思いになりますか?

「教育の場ではそれぞれの男女の役割が差別につながるような形で教育をしないという方向で戦後、今日までずっと続けてまいっております」

「現実的に日本の社会の中で男女の果している役割分担がそれぞれ歴史と伝統、そして今日までの社会的な形勢の中に存在することは事実でございます。したがって、そういうものもやはりある意味で現実的にあるということをお教える。そして、その役割分担があい補って一つの立派なものをつくっていくということをお教えることも一方において必要なことではなからうかと思うわけでございます」

「今までの教育方針は、およそ、こういう分野は女だけの仕事であるとか、この分野については男は進出できないとか、そういうような形の教育を特にやっております」

「男女平等の精神に従って教育が展開されていると理解しております」

江田さん 衆院文教委で質問

半田たつ子

四月十日、社民連代表の江田五月氏が衆議院文教委員会で質問に立たれました。この質問、当初の予定では三月二十九日だったが、二転、三転、四転。延びたり、早められたりその日になって急に一時間繰り上がるというハプニングまであって、江田さんも「下手な運転手の電車で乗ったよう。急ブレーキがかかったり、突如疾走したり」と苦笑いでした。会からは、石川、持田、半田の世話人と、四月六日の集会で「ご一緒にどうぞ」との呼びかけに応じられた宮脇美加さんの四人が傍聴。

江田さんは、まず横浜の小学生治君の自殺や、学校のミスで、一括提出の入学願書から洩れた千葉の一中学生が、私立高校に行かざるを得なかった事例について質しました。知育偏重、選別・競争の学校教育が行き詰ったところに吹き出た問題と見、人間の生活の根

本をしつかり見直させるためには、家庭科を男女ともに、と切り込んでいきました。

「家庭科教育に関する検討会議」の報告を求め、「これで批准できるのか」と尋ねると、外務省の高木女子差別撤廃条約批准室長は、「合理的一定期間内に文部省は男女同一になると思ふのでこれでよい」。続けて江田さんは「外務省は、一定期間内に文部省が男女同一にすると判断しているが、文部省はこれを狂わせないと約束するか」と詰め寄ります。松永文相「そうする。国内的に手続きを踏んでいく」と明言。

江田氏「男子向き家庭、女子向き家庭とするのではないかと心配も聞くが、それでは定型化された役割意識をつき崩せという条約10条(C)項を全く考慮に入れていないことになる」

高石初中局長「男子向き家庭科ということはない。報告の一案で、新しいタイプの家庭科目、といっているのは、家庭一般では狭いので、もう少し広げて、と考えているのだ。二案で、家庭科と組み合わせる他教科とは、英語・数学ではなく、家庭科に類似するようなものを並べるつもり」

江田氏「中学校技術・家庭を、技術と家庭に分離させたほうがよいのではないか」

高石氏「次期教課審で議論しなければなら

家庭科共修 マスコミでは

中嶋 里美

★フジテレビの「男の家庭科」は三月いっばいで終わったがかなりの視聴率をあげたらしい。最終回の場面では、佐藤オリエの夫役をするガッツ石松も台所に立ち、田村正和が手料理を持って激励にくるところや、家庭の仕事にもなれた田村がパートに出ていきいきと働きたるところなどが印象的だった。

★四月十二日の朝日新聞社説「婦人の十年と今後の課題」では「『学校の家庭科は男女共修の方向に動き出した。こうしたことは当然の方向である。にもかかわらず、実現にこぎつけるのに時間がかかった。その背後に男社会の現状に安住する男性と、あきらめ顔の女性群がいるからだろう」と述べている。

★四月十四日朝日新聞埼玉版では「依然多い男女別学」という見出しで、中学校の技術・家庭科の現状を報道していた。

★四月十八日、NHKの朝の七時のニュースでは一橋出版が行った全国の家庭科教師五〇〇名へのアンケート結果が報道された。

(9ページ参照)

「おもしろ学校のいち日」

一名取弘文の公開授業ー
を見て

石川 由紀

当会会員の藤沢市立小で家庭科を教える名取弘文氏が開いた自主公開授業参観日の一日の記録映画である。校庭の片すみで作る四年生の奄美大島風ちまき・わいわいがやがやの五年生の「男のくせに、女のくせに」・外部者である女性作家が担当する六年生の「家族って何だろう」。どこかの教育委員会からストップがかかりそうな内容である。やればできるの見本であろう。一見教育実践記録のようにも見えるが、これは固くなった教育界に向けての啓発の一石として制作されたのではないだろうか。

(3月に都内で上映されたこの16ミリ映画は、フィルムを借りて自主上映することができそうですー編集部)

3月1日現在女子差別撤廃条約締約国は66カ国、日本のように署名だけの国は36カ国となっています。

私たちは三月末、質問のための打ち合わせの段階で、文部省・外務省からのレクチュアに立ち合わせてもらいました。その場で感じ取った文部省の考え方を書きましよう。

- 教育課程審議会を一、二年のうちに発足させる
- 検討会議は、家庭科を選択必修にすると決めた。そのやり方にヴァリエーションを持たせたのが一案・二案ととらえている。
- 技術・家庭の男女別指定を一切止める。
- 小学校を含めて家庭科全体を考え直す。
- 「新しいタイプの家庭科」の中身は教課審が考える問題と一方、コンピュータ社会に応じた家庭科を考えているというあたり、「技術・家庭」的な家庭科を構想しているのではないか。

国際婦人年日本大会の 決議を実現するための

連絡会報告

和田 典子

A 中曽根首相と面会

三月二七日、婦人問題企画推進本部あての要望書（国連主催の一九八五年国連婦人の十年世界会議を迎えるに際し、婦人問題企画推進本部に対する要望書——既報）を、本部長である首相に手わたすため、面会しました。

参加者は大羽、鍛冶、中村の世話人のほか大友よふ（地婦連）渡辺峯（YWCA）紀平梯子（有権者同盟）山口みつ子事務局長の七名でしたが、席上、首相から「均等法」に対する反対のため「条約批准」がはかっている、成立するよう、みなさんも協力してほしい旨の発言があったとのことでした。

B 雇用機会均等法への対応について全体 会をひらく

四月一日、「条約批准」を取引き材料にして「均等法」に対する反対を、おさこもう

とする動きがみられるので、婦人団体としての対応を確認するための集会がもたれました。

話し合いの結果、労基法改悪反対、批准促進の態度を変更する理由がないこと、婦人団体は政党ではないのだからけひきを考える立場ではないこと、を確認し左の事項を参議院社労委員会などに申し入れました（4/4）。

◆七月の世界会議までに条約を批准すること。

◆雇用平等法については、従来からの私どもの要望をとり入れた法制定にむけて議論をつくすこと。

◆公聴会をはじめ婦人の意見をきくこと。

C 社労委の公聴会で中村世話人公述

Bの要望がうけ入れられ、四月一七日、参議院社労委で公聴会がひらかれ、全野党共同推せんで、中村氏が、婦人団体の意見を申しのべました。

D 秋の日本大会について

十一月二二日（日）、日比谷公会堂でひらく予定の日本大会は、常任団体で原案を作成し、四八団体で検討、実行にうつす段どりです。

E 児童手当法改正についての申し入れ

◆法の目的を、児童福祉から母子家庭の安全と自立促進に変更することは認めない。

◆所得制限を引き下げることは反対。

◆現行一八才までを七年間に引き下げる合理的根拠はない。

◆離婚した夫の年収での支給打ち切り反対。

◆未婚の母にも支給せよ。

以上を申し入れましたが、未婚の母への支給をのぞいては認められず、改悪されました。

F NGOフォーラムに関する情報

三月二五日附で総理大臣官房参事官、松本康子氏より連絡会宛にとどいた文書の文面は、NGOフォーラム開催日程（変更後）

昭和六〇年七月一〇日（一九九日）の予定

（最終日については、上記のように、七月一九日とする案が出されていますが、なお調整中であり変更される可能性があります）

G 会計報告（昨7月1日～今3月31日）

一般会計	収入	八三九、三九一円
	支出	五四四、三三三円
	残	二九五、〇七八円
特別会計	収入	六四七、五六〇円
	支出	四九九、二〇〇円
	残	一四八、三六〇円

世話人会報告

△三月十六日▽春号の発送作業をしながら

◎次のことを決めました。

●四・六集会のだんどりと担務。

●会報夏号のだんどり。

●六月に授業参観を行うこと。

臨教審、審議報告を読んで

芦谷 薫

むむ、産業界経済界の要求をベースにした、新たな人間振り分け教育の提言ではないか！

「学歴社会偏重教育がいけない」——ウム。しからばその原因は？ オットオ分析なしの報告とはオソマツ。教えてあげよう。それは生活に関する学習の軽視の結果、これなんです。

この報告、生活オンチ人間の増加と、生活企画代行会社の登場という、人間が人間でなくなる二十一世紀のプランですよ。いいわけないでしょ！！

●文部省、国会議員を訪問すること。

◎新しい本とパンフレットを出すことが懸案になっていたが、今年両方つくことは労力的に無理なので、パンフレットの方を優先することにして、内容、体裁について検討しました。担当を決める段になって、世話人の誰もが忙がし過ぎるということになって難航しましたが、やっと、芦谷、馬場、八島、梶谷の四人が決まりました。「家庭科、なぜ必修？ どんな必修？」と題する、今までの一問一答、にかわる必修問題入門用パンフレットにします。（梶谷 典子）

△四月六日▽総会のあと、夕食をとりながら世話人会を行いました。

国連婦人年連絡会（48団体）では、中曽根首相からの均等法を通さないから女子差別撤廃条約を批准できないのだとの批判に、均等法案の参議院審議への要望書に「公聴会をはじめ婦人の意見を聴取する機会をもうけること」を追記したことが報告されました。

日本婦人問題会議（労働省主催）が5月31日、日経ホールで、東京都婦人問題会議が5月10日後楽園会議で、国際フェミニスト日本会議が6月1、2日、国立婦人教育会館で、開催されます。会宛の案内に一同目を通し、都合のつく人が出かけることにしました。

次回の会報発行は5月25日、公開授業は6月中旬に、新座総合制高校にお願いすることにしました。（青山 和世）

△四月二十七日▽

●授業参観について

だんどり、担当、参加費を決定。

●臨教審の「審議の概要」について

私たちの願いとはあまりにかけ離れたものと話し合い、答申に向けて要望書を出すことにしました。

●ナイロビのNGOフォーラムについて

開催日が遅れて七月十日になりました。必修運動を紹介するちらしをつくらせて配ること、アンケートを行うことを決め、集会のすめ方については更に検討することにしました。

●新しいパンフレットについて

編集担当は青山さん。

内容紹介の部分に特に力を入れますが、これまで紹介された実践例の中から適当なものを選び、誰にでも理解されるように書き方を工夫することにしました。十月の日本大会までに発行の予定。

●均等法の問題が一段落ついたら、四十八団体でも家庭科の運動を盛り上げるよう提案して行こうと話しました。（梶谷 典子）

「女性民教審」発足

―協力をよろしく―

駒野 陽子

昨年九月発足以来、臨時教育審議会は急ピッチで教育改革の論議をすすめています。が、そのメンバーは、中曽根ブレインと言われる学者や経済界の人々、ジャーナリストが中心で、女性や、現場の先生は二、三人ずつしかいません。「これでは、女性たち、母親たち、子どもたちの声は反映されない」と、評論家

新座高校道順

★西武池袋線大泉学園駅下車 朝霞駅行バスでセコニック前下車 バスの進行方向のつき当りに見えます。降りて徒歩2分。

★東上線朝霞駅下車 大泉学園行バスで演習場前下車。バスの進行方向右手に見えます。降りて徒歩2分。
△学校の食堂で昼食がとれます▽

や現場の先生や、いろいろな分野の専門家の女性有志約二十名が「女性による民間教育審議会」を発足させました。俵朋子さん、樋口恵子さん、半田たつ子さん、永畑道子さん、

暉峻淑子さん、そして私も含めて、共修の会の会員も、たくさん審議メンバーにはいっています。

できるだけ、子どもや父母の声、現場の先生や教育関係者の声を広く聞いて、臨教審

塚本しう子さん

塚本しう子さん(50)が二月二四日、ご病氣でお亡くなりになりました。

すすめる会が発足するきっかけとなった一九七三年二月八日の家庭科教育検討会を開くにあたり、故市川房枝氏のもとで、実質的に奔走し、当日を盛り上げ、会発足の大きなエネルギーにしていた方。

当日、準備をしながら、何人集まるかし

ら、と心配顔で交わした言葉が思い出される。

あれから一年。検討会議は、女子のみ必修は終わったという報告を発表、そして、塚本さんはこの世を去ってしまった。

「つましく伶俐、そして、プレスリーが好き」と言っていた塚本さん。ああ、心の中に生きる人、になってしまった。合掌

(馬場 洋子)

の動きが、私たちの願いに合ったものになるよう監視し、更に、私たち女性の立場での教育改革の提言をしてゆくつもり。

当面、教育に関する意見、訴え、悩みなどを募集中ですが、毎日たくさんのお手紙が届いています。4月19・20・21日の三日間は、教育110番のホットラインを開設。ベルの絶え間もないほど、いじめや、学校の管理強化への訴え、臨教審の自由化への疑問、受験戦争の中の悲鳴などが寄せられ、予想以上の反響です。こうした声を活かして臨教審へ注文や批判を出しながら、みんなが望む教育改革の提言をまとめていきます。「家庭科の男女共修」は審議メンバー全員の願い。「共修の会」の方たちも賛同会員として、月二回の審議会の傍聴、対話集会への参加やカンパなどで協力してください。

事務局は新宿区加賀町2の5の23。グループ、わいふ内。専用電話は03-268-7958です。みなさんのご連絡を待っています。